



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671  
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年11月27日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,176	△1.7	146	△55.6	287	△39.3	212	△36.8
2023年3月期第2四半期	16,456	—	329	—	474	△3.3	336	3.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 950百万円 (128.0%) 2023年3月期第2四半期 416百万円 (61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	64.26	—
2023年3月期第2四半期	101.73	—

(注) 第1四半期連結累計期間より、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、2023年3月期第2四半期に係る売上高および営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2023年3月期第2四半期に係る売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	38,786	23,374	60.3
2023年3月期	36,803	22,589	61.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 23,374百万円 2023年3月期 22,589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2024年3月期	—	50.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,500	1.0	1,550	0.9	1,750	△2.5	1,100	△10.4	332.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）第1四半期連結累計期間より、一部連結子会社の不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、上記予想値はこれを反映したものとしております。また、上記予想値に対する対前期増減率については、2023年3月期に当該表示方法の変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

（注）添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、2023年10月に当社連結子会社において重大作業事故を惹起しましたが、今後の業績に与える影響額は算定中につき、上記修正予想には含めておりません。

詳細は、本日（2023年11月7日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	3,322,935株	2023年3月期	3,322,935株
2024年3月期2Q	15,341株	2023年3月期	15,173株
2024年3月期2Q	3,307,647株	2023年3月期2Q	3,307,790株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が撤廃され、緩やかな回復傾向にあります。中国をはじめ海外経済の下振れリスクや物価高騰の影響等もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、物流業界の2024年問題による一層の乗務員不足が懸念されるなど、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成に向け、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力の向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16,176百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、人件費や修繕費等の経費が増加したため、営業利益は146百万円（同55.6%減）、経常利益は287百万円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（同36.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### （石油輸送事業）

鉄道輸送においては出荷地変更による影響等があり減収となりましたが、自動車輸送における需要の増加や主要顧客の運賃見直し等により、売上高は7,200百万円（前年同期比4.3%増）となりました。一方、利益面においては人件費等の経費の増加もあり、4百万円のセグメント損失（前年同期は119百万円のセグメント損失）となりました。

#### （高圧ガス輸送事業）

LNG輸送において鉄道輸送の終了等がありましたが、他高圧ガス輸送における他社事業の譲受等による増収もあり、売上高は4,128百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、利益面においては人件費や修繕費等の経費の増加により、128百万円のセグメント損失（前年同期は40百万円のセグメント損失）となりました。

#### （化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送においては、海外経済の減速等の影響により国内外の輸送需要が低迷したため、売上高は減少いたしました。

コンテナ輸送においては、北海道地区における野菜類の生育不良がありましたが、昨年度発生した自然災害による影響の反動等により、前年並みの売上高となりました。

この結果、当事業における売上高は4,522百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント利益は80百万円（同75.5%減）となりました。

#### （資産運用事業）

太陽光発電事業において銅線ケーブルの盗難による影響を受けたものの、不動産事業において物件の売却による増収があり、売上高は325百万円（前年同期比18.6%増）、セグメント利益は198百万円（同21.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は38,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加いたしました。

流動資産は11,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。これは主にセール・アンド・リースバックにより流動資産その他に含まれる未収入金が増加したことによるものであります。固定資産は27,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,536百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産で減価償却が進捗したものの、リース資産の取得および投資有価証券が時価変動により増加したことによるものであります。

負債は15,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,198百万円増加いたしました。これは設備投資をリースにより調達したことからリース債務が増加したことに加え、固定資産の設備投資により未払金が増加したことによるものであります。純資産は23,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ784百万円増加いたしました。これは時価評価によるその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント減少し、60.3%となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ310百万円の資金収入(前年同期は228百万円の資金収入)となり、6,766百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,073百万円(前年同期は1,853百万円の資金収入)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益255百万円、減価償却費1,773百万円の計上と法人税等の支払370百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、987百万円(前年同期は746百万円の資金支出)となりました。これは主としてコンテナおよび機械装置及び運搬具の取得により979百万円を支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、794百万円(前年同期は902百万円の資金支出)となりました。これは主としてセール・アンド・リースバックによる収入410百万円があったものの、ファイナンス・リース債務1,047百万円を返済し、配当金165百万円の支払があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月7日)公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,456	6,766
受取手形、売掛金及び契約資産	3,811	3,243
その他	864	1,567
流動資産合計	11,131	11,577
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2,820	2,582
コンテナ（純額）	1,852	1,803
土地	5,723	5,723
リース資産（純額）	6,254	6,828
その他（純額）	2,378	2,473
有形固定資産合計	19,029	19,409
無形固定資産		
ソフトウェア	118	239
その他	180	96
無形固定資産合計	298	335
投資その他の資産		
投資有価証券	5,080	6,143
退職給付に係る資産	69	43
その他	1,193	1,276
投資その他の資産合計	6,343	7,463
固定資産合計	25,672	27,208
資産合計	36,803	38,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745	1,688
短期借入金	424	432
未払法人税等	388	188
賞与引当金	858	800
役員賞与引当金	98	61
その他	3,374	4,073
流動負債合計	6,888	7,244
固定負債		
リース債務	4,347	4,832
修繕引当金	298	313
退職給付に係る負債	1,846	1,858
その他	833	1,163
固定負債合計	7,325	8,167
負債合計	14,214	15,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	19,629	19,676
自己株式	△37	△37
株主資本合計	21,544	21,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	1,862
繰延ヘッジ損益	△0	6
退職給付に係る調整累計額	△105	△85
その他の包括利益累計額合計	1,045	1,783
純資産合計	22,589	23,374
負債純資産合計	36,803	38,786

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,456	16,176
売上原価	15,025	14,841
売上総利益	1,431	1,335
販売費及び一般管理費	1,102	1,189
営業利益	329	146
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	78	90
固定資産売却益	30	44
持分法による投資利益	37	30
雑収入	55	50
営業外収益合計	202	216
営業外費用		
支払利息	38	41
固定資産除売却損	6	11
雑損失	11	21
営業外費用合計	56	74
経常利益	474	287
特別損失		
連結子会社周年記念費用	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	474	255
法人税等	137	42
四半期純利益	336	212
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	336	212



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	336	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	702
繰延ヘッジ損益	△3	6
退職給付に係る調整額	14	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	80	737
四半期包括利益	416	950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	950
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	474	255
減価償却費	1,825	1,773
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	67
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△24	15
受取利息及び受取配当金	△78	△90
支払利息	38	41
持分法による投資損益 (△は益)	△37	△30
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	662	567
リース投資資産の増減額 (△は増加)	8	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	△56
その他	△393	△73
小計	2,063	2,393
利息及び配当金の受取額	78	90
利息の支払額	△41	△40
法人税等の支払額	△247	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	2,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△744	△979
有形固定資産の売却による収入	52	77
投資有価証券の取得による支出	△22	△21
貸付金の実行による支出	—	△26
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△32	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746	△987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,018	△1,047
セール・アンド・リースバックによる収入	269	410
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△132	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△794
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	228	310
現金及び現金同等物の期首残高	4,828	6,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,057	6,766

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（表示方法の変更）

当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。これは、本業である物流事業に加え、本業外の事業（営業外損益）として運営してきた不動産事業について、本格的かつ計画的に事業運営を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において組替えを行っております。これにより前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書での「営業外収益」の「固定資産賃貸料」15百万円、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」3百万円を組替えた結果、「売上高」が15百万円および「売上原価」が3百万円増加しております。

また、これに伴い、営業外損益に残る不動産賃貸収入および不動産賃貸費用は一部の連結子会社のものとなり、金額が僅少となることから、第1四半期連結累計期間から「固定資産賃貸料」は営業外収益「雑収入」に、「固定資産賃貸費用」は営業外費用「雑損失」に含めております。これにより前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書（「固定資産賃貸料」10百万円、「固定資産賃貸費用」4百万円）では組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,902	4,093	5,187	274	16,456	—	16,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	2	60	—	281	△281	—
計	7,120	4,095	5,248	274	16,738	△281	16,456
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△119	△40	326	162	329	—	329

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,200	4,128	4,522	325	16,176	—	16,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	237	2	52	—	292	△292	—
計	7,438	4,130	4,575	325	16,469	△292	16,176
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4	△128	80	198	146	—	146

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社エネックスにおいて、従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても組替えを行っています。当該変更により、組替え前に比べて「資産運用セグメント」の売上高が15百万円、セグメント利益が12百万円増加しています。

（重要な後発事象）

（連結子会社における作業事故について）

2023年10月に当社連結子会社の株式会社エネックスが、石油製品の荷卸し時において混油させる事故を惹起しました。今後発生が見込まれる損害賠償が業績に与える影響額は、現在算定中であります。

当社グループとしては本件を重大事故と認識し、教育および管理体制の一層の強化により事故再発防止に努めてまいります。